

(別紙様式1)

水稻の共同育苗推進事業(変更)申請書

令和 年 月 日

奈良県食農部農業水産振興課長 殿

住所
団体名
代表者名
代表者連絡先 ( )

令和 年度 水稻の共同育苗推進事業として、下記の実施内容を希望します。

記

1 事業計画

事業実施場所 (共同育苗の予定場所)	
事業実施体制	戸
申請年度水稻作付面積合計	a (小数点以下切り捨て)
次年度水稻作付予定面積合計 (共同作業実施年度)	a (小数点以下切り捨て)

※別紙様式1-2を添付すること

2 事業内容

(団体の設立の経緯、共同育苗及び農業機械の共同利用等の可能性について、簡潔に記入。)
--

※別紙様式1-3を添付すること

3 事業実施要件

- 奈良県内に住所を有する3戸以上の農業者で組織される団体で、代表者の定めがある。
- 団体に参加する個々の農業者の水稻作付面積が、10a以上かつ1.8ha未満である。
- 団体に参加する農業者の水稻作付面積の合計が、2.0ha以上である。
- 団体に参加する個々の農業者が、水稻生産用の3種の農業機械「トラクター」、「田植機」又は「コンバイン」のうち2種以上の機械を有する。
- 団体に参加する農業者が、上記の農業機械で育苗、田植え及び稲刈りが適正に行える。

※別紙誓約書を添付すること

# 誓 約 書

奈良県食農部農業水産振興課長 殿

私たちの団体 の全ての構成員は、  
「水稻の共同育苗推進事業」申請年度に稲作を実施しており、  
申請翌年度に団体の共同育苗に取り組むことを誓約します。

団体構成員氏名（署名）

---

---

---

---

---

---

---

---

(別紙様式1-2)

団体構成員一覧表

	氏名	住所	年齢 ※1	役職・役割等	申請前年度の 収支内訳書の 作成有無 (有:○) ※2	申請年度水 稲作付合計 面積(a) ※3	次年度水稲 作付 面積(a)	所有する農業機械の台数と能力		
								トラクター (台数、 馬力)	田植機 (台数、 植付条数)	コンバイン (台数、 刈取条数)
代表者										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
計					0	0	0			

※1：申請年度の4月1日現在の年齢

※2：申請前年度の確定申告の収支内訳書等、水稲生産に係る収支内訳を作成した者とし、その写しを添付すること

※3：構成員の申請年度営農計画書（経営所得安定対策にかかる申請書類）の水稲作付面積とし、その写しを添付すること

令和 年度 水稲の共同育苗推進事業 経営改善計画（実績）書

①団体名	
②代表者名	
③共同育苗の実施場所	
④団体構成員	戸
⑤水稲作付予定（実績）面積合計	a（小数点以下切り捨て）
⑥経営改善のために共同で取り組む（取り組んだ）内容	
1 水稲の共同育苗（必須） <span style="float: right;">※別表「資材費の購入計画（実績）内訳表」を添付すること</span>	
取り組む （取り組んだ）：○	
○	
2 収量・品質の確保に向けた優良種子の利用（必須）	
取り組む （取り組んだ）：○	
○	
3 農業機械（トラクター、田植機、コンバイン）の共同利用	
取り組む （取り組んだ）：○	
4 環境保全型農業の共同実践	
取り組む （取り組んだ）：○	
5 独自の出荷袋の作成による共同販売	
取り組む （取り組んだ）：○	
6 葉色診断による適正な肥培管理	
取り組む （取り組んだ）：○	
7 その他、生産コスト低減、販売額向上に関する共同取組	
取り組む （取り組んだ）：○	

別表

共同育苗資材費 購入計画（実績）内訳表

	資材名※	単価 (税抜き)	数量	金額 (税抜き)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

※水稲の共同育苗に真に必要な資材のみとし、機械、備品、農業用パイプハウス等は補助対象外とする。

合計  
(税抜き)

--